



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年7月29日

上場会社名 明星電気株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6709 URL <http://www.meisei.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)上澤 信彦  
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)小谷 雅博 TEL (03)3814-5115  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月5日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	907	△5.4	△114	—	△116	—	△118	—
22年3月期第1四半期	959	53.4	△126	—	△122	—	△125	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△1 07	—
22年3月期第1四半期	△1 13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	7,936	3,341	42.1	27 20
22年3月期	8,924	3,457	38.7	28 24

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 3,341百万円 22年3月期 3,457百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	0 00	0 00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	0 00	0 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	2,550	2.0	△90	—	△100	—	△110	—	△1 05	
通期	8,800	△3.6	750	△31.2	700	△33.1	680	△34.2	5 67	

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】P. 3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

（注）当四半期連結会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	116,269,350株	22年3月期	116,269,350株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	226,588株	22年3月期	226,588株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	116,042,762株	22年3月期1Q	116,047,784株
----------	--------------	----------	--------------

（注意事項）

（※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示）

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中です。

（※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項）

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1.	当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1)	連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2)	連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3)	連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2.	その他の情報	P. 3
(1)	重要な子会社の異動の概要	P. 3
(2)	簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 3
(3)	会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 3
3.	四半期連結財務諸表	P. 4
(1)	四半期連結貸借対照表	P. 4
(2)	四半期連結損益計算書	P. 6
	【第1四半期連結累計期間】	
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 7
(4)	継続企業の前提に関する注記	P. 8
(5)	セグメント情報	P. 8
(6)	株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 9
4.	補足情報	P. 10
(1)	経営管理上重要な指標の推移	P. 10
(2)	生産、受注及び販売の状況	P. 10
(3)	主要な連結子会社の業績の概況	P. 11

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年6月30日）におけるわが国経済は、アジアを中心とした新興国経済の回復により一部で輸出や生産が持ち直すなど、景気は緩やかに回復しつつあるものの、一方で厳しい雇用情勢や円高の進行及びデフレ状況など、全体として景気の先行きは不透明なまま推移いたしました。

こうした状況において当社グループは、徹底した原価低減や企業体質を強化することによって業界のトップブランドになることを目指して、当連結会計年度のキーワードを「自律の中に心配りを！」と定め、「全員が自ら考え実行しお客様の立場で考えられる社員となる」ことにより、前連結会計年度までに定着させた黒字基調の事業基盤をより強固なものとするため、「受注から製品納入までのすべての工程において全社一丸のハーフコスト活動を継続し、特に事業活動の源流段階においてコスト低減と品質に係る取り組みを強化する。」や「生産の平準化、効率化を更に推進する。」等の重点施策を着実に実施しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比51百万円（△5.4%）減少し、907百万円となりました。一方、損益面につきましては、営業損失は前年同四半期に比べ11百万円減少し114百万円となり、経常損失は前年同四半期に比べ6百万円減少し116百万円となりました。また、四半期純損失は前年同四半期に比べ6百万円減少し118百万円となっております。前年同四半期と比較して、売上高は若干の減収となりましたものの、損失額は減少しており、着実に体質改善につながっております。また、業績の進捗については概ね期初の想定通りに推移しているものと判断しております。なお、通期における当社グループの売上高および利益の計上につきましては特有の季節的変動があります。詳しくは(3) 連結業績予想に関する定性的情報をご参照下さい。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### ①資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、7,936百万円となり、前連結会計年度末に比べ988百万円減少（11.1%減少）しました。流動資産における主な増減は、現金及び預金の増加575百万円、仕掛品の増加540百万円、受取手形及び売掛金の減少2,074百万円等です。固定資産の減少31百万円は、主に有形固定資産の減少30百万円によります。

負債の部は前連結会計年度末に比べ872百万円減少（16.0%減少）し4,594百万円となりました。流動負債の減少は、支払手形及び買掛金の減少202百万円、短期借入金の減少500百万円、未払消費税等の減少129百万円、賞与引当金の減少162百万円等によります。また、固定負債の減少は主に退職給付引当金の減少18百万円によります。

純資産は、主として四半期純損失118百万円の計上による株主資本合計の減少により、前連結会計年度末に比べ115百万円減少（3.4%減少）し3,341百万円となりました。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（資金）は、期首残高に比べ575百万円増加し1,140百万円となりました。（対前年同四半期比では、747百万円の増加）

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は1,088百万円の増加（対前年同四半期比553百万円の収入の増加）となりました。資金の増加の主な内訳は減価償却費45百万円、売上債権の減少額2,074百万円、その他の負債の増加額80百万円等であり、資金の減少の主な内訳は税金等調整前四半期純損失114百万円、賞与引当金の減少額162百万円、たな卸資産の増加額527百万円、仕入債務の減少額262百万円等です。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は5百万円減少（対前年同四半期比7百万円の支出の減少）となりました。資金の減少は、有形固定資産の取得による支出5百万円によります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は507百万円の減少（対前年同四半期比498百万円の支出の減少）となりました。資金の減少は、短期借入金の純減少額500百万円、リース債務の返済による支出7百万円によります。

**(3) 連結業績予想に関する定性的情報**

平成22年5月13日に公表いたしました平成23年3月期の連結業績予想に比べ、当第1四半期連結累計期間の売上高は、通期予想に対しては10.3%の進捗であり、平均的な進捗率に比べますと大きく乖離しております。これは、当社は官公庁への納入割合が比較的大きいことから、年度末に納期をむかえる受注が多く、第4四半期連結会計期間に売上が集中する傾向にあり、グループの売上高および利益の計上には、著しい季節的変動があるためです。

損益を含めました業績は、概ね期初の計画通りに進捗していると考えておりますので、平成22年5月13日に公表いたしました第2四半期連結累計期間および通期の業績予想は、現状において変更はありません。

**2. その他の情報****(1) 重要な子会社の異動の概要**

該当事項はありません。

**(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要****1. 簡便な会計処理の適用**

- ①当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しています。
- ②当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっています。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却額を見積り、簿価切下げを行う方法によっています。

**2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用**

税金費用の計算において、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

**(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要**

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しています。

これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,140,249	564,833
受取手形及び売掛金	1,836,779	3,911,024
製品	92,509	94,813
仕掛品	1,118,493	577,948
原材料及び貯蔵品	449,252	459,826
その他	34,893	21,708
貸倒引当金	△3,958	△5,168
流動資産合計	4,668,219	5,624,987
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	246,828	253,745
機械装置及び運搬具(純額)	133,208	141,187
土地	2,555,836	2,555,836
リース資産(純額)	97,222	96,738
建設仮勘定	3,315	10,958
その他(純額)	181,196	189,637
有形固定資産合計	3,217,608	3,248,104
無形固定資産		
リース資産	2,858	3,033
その他	4,711	5,200
無形固定資産合計	7,570	8,233
投資その他の資産		
投資有価証券	700	700
長期貸付金	4,055	4,241
その他	62,161	62,613
貸倒引当金	△24,270	△24,270
投資その他の資産合計	42,646	43,284
固定資産合計	3,267,825	3,299,622
資産合計	7,936,045	8,924,609

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,339,990	1,542,338
短期借入金	—	500,000
未払金	81,070	115,284
リース債務	30,486	30,577
未払法人税等	10,044	23,113
未払消費税等	2,825	132,151
受注損失引当金	1,172	1,449
製品保証引当金	162,589	164,908
賞与引当金	112,279	274,513
その他	550,028	360,768
流動負債合計	2,290,488	3,145,105
固定負債		
リース債務	69,594	69,193
退職給付引当金	1,252,828	1,271,184
再評価に係る繰延税金負債	981,545	981,545
固定負債合計	2,303,968	2,321,923
負債合計	4,594,456	5,467,029
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,411,898	5,411,898
資本剰余金	—	—
利益剰余金	△3,475,627	△3,357,002
自己株式	△28,564	△28,564
株主資本合計	1,907,706	2,026,331
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	3,175	541
土地再評価差額金	1,430,706	1,430,706
評価・換算差額等合計	1,433,881	1,431,248
純資産合計	3,341,588	3,457,579
負債純資産合計	7,936,045	8,924,609

(2) 四半期連結損益計算書  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	959,803	907,815
売上原価	784,943	718,131
売上総利益	174,860	189,683
販売費及び一般管理費		
役員報酬	20,560	24,166
従業員給料及び手当	127,042	129,904
賞与引当金繰入額	31,537	32,090
退職給付費用	18,626	18,918
賃借料	24,042	21,085
製品保証引当金繰入額	15,243	22,275
その他	63,829	56,105
販売費及び一般管理費合計	300,881	304,546
営業損失(△)	△126,021	△114,863
営業外収益		
受取利息	44	34
受取賃貸料	9,197	6,995
為替差益	28	—
その他	2,857	1,009
営業外収益合計	12,126	8,039
営業外費用		
支払利息	2,395	2,589
売上債権売却損	1,245	1,704
株式管理費用	2,095	1,963
為替差損	—	47
その他	2,973	2,890
営業外費用合計	8,711	9,194
経常損失(△)	△122,605	△116,017
特別利益		
貸倒引当金戻入額	870	1,214
特別利益合計	870	1,214
税金等調整前四半期純損失(△)	△121,735	△114,803
法人税、住民税及び事業税	3,812	3,822
法人税等合計	3,812	3,822
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△118,625
少数株主利益	—	—
四半期純損失(△)	△125,547	△118,625



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△121,735	△114,803
減価償却費	45,675	45,581
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△870	△1,210
賞与引当金の増減額(△は減少)	△134,898	△162,233
製品保証引当金の増減額(△は減少)	45	△2,319
受注損失引当金の増減額(△は減少)	4,258	△276
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△5,108	△18,355
受取利息及び受取配当金	△44	△34
支払利息	2,395	2,589
有形固定資産除売却損益(△は益)	65	360
売上債権の増減額(△は増加)	1,444,909	2,074,244
たな卸資産の増減額(△は増加)	△402,619	△527,666
その他の資産の増減額(△は増加)	△8,942	△8,291
仕入債務の増減額(△は減少)	△377,908	△262,607
その他の負債の増減額(△は減少)	109,470	80,641
小計	554,691	1,105,617
利息及び配当金の受取額	44	34
利息の支払額	△5,003	△2,221
法人税等の支払額	△15,248	△15,288
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>534,484</b>	<b>1,088,143</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△13,035	△5,291
長期貸付金の回収による収入	185	185
その他の支出	△526	—
その他の収入	522	—
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△12,853</b>	<b>△5,105</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,000,000	△500,000
リース債務の返済による支出	△5,934	△7,621
自己株式の取得による支出	△320	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,006,254</b>	<b>△507,621</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△484,623	575,415
現金及び現金同等物の期首残高	877,604	564,833
現金及び現金同等物の四半期末残高	392,980	1,140,249

## (4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

当社グループは単一の事業分野で営業活動を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

## 【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## (追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

当社グループは、通信、電子、電気計測、情報処理等の機器・装置を製造販売する環境計測システムメーカーとして単一の事業を営んでおり、社内におけるマネジメントにおいても全体を一つの事業としております。従いまして、報告セグメントは単一でありますので以下に関連情報につき記載いたします。

## ①製品及びサービスに関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

(製品機種区分別の売上高)

製品機種区分	売上高（千円）	構成比（%）
気象防災分野	152,015	16.8
環境計測分野	85,464	9.4
特機分野	127,413	14.0
宇宙機器分野	208,245	22.9
制御システム分野	81,860	9.0
情報通信分野	252,817	27.9
合計	907,815	100.0

## ②地域に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

	売上高（千円）	構成比（%）
国内の外部顧客への売上高	873,155	96.2
海外の外部顧客への売上高	34,659	3.8
合計	907,815	100.0

(注) 有形固定資産はすべて国内に所在しており、海外に所在するものではありません。

## ③主要な顧客に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

主要な顧客の名称	売上高（千円）	主要な製品機種区分
独立行政法人宇宙航空研究開発機構	143,709	宇宙機器分野
株式会社 NTTドコモ	95,836	情報通信分野

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## (1) 経営管理上重要な指標の推移

## ①前連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等の推移

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	959,803	1,540,831	1,837,569	4,789,294
税金等調整前四半期純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失 金額 (△) (千円)	△121,735	△2,680	149,318	1,023,228
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 (△) (千円)	△125,547	△6,492	145,506	1,019,376
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金 額 (△) (円)	△1.13	△0.10	1.21	8.74

## ②当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等の推移

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高 (千円)	907,815
税金等調整前四半期純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失 金額 (△) (千円)	△114,803
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 (△) (千円)	△118,625
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金 額 (△) (円)	△1.07

## (2) 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績は、次のとおりです。

期 間	当第1四半期連結累計期間 (平成22年4月1日～平成22年6月30日)	前年同四半期比
	金 額 (千円)	割合 (%)
計	1,446,056	+2.4

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## ② 受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績は、次のとおりです。

期 間	当第1四半期連結累計期間 (平成22年4月1日～平成22年6月30日)			
	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
計	1,595,263	△24.4	2,810,670	△22.2

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## ③ 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績は、次のとおりです。

期 間	当第1四半期連結累計期間 (平成22年4月1日～平成22年6月30日)	
	金 額 (千円)	前年同四半期比 割合 (%)
計	907,815	△5.4

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

なお、当社グループの事業は単一事業であるため、生産実績、受注実績、販売実績とも事業の種類別はありません。

## (3) 主要な連結子会社の業績の概況

当社の連結子会社は、当社が100%出資する明星マネジメントサービス株式会社のみです。当第1四半期連結累計期間での当該子会社の売上高は全額が当社の仕入高となっており、また企業グループにおける連結決算において当該子会社の重要性は、金額的にも質的にも僅少であります。

当第1四半期会計期間の当該子会社の売上高は61,262千円、経常利益153千円、税引前四半期純利益153千円、四半期純利益102千円であります。